

株 主 各 位

第39期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成29年6月5日
株式会社プロトコーポレーション
(証券コード4298)

事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	
(11) 主要な事業内容	1頁
(12) 企業集団の主要拠点等	1頁
(13) 従業員の状況	2頁
(14) 主要な借入先の状況	2頁
(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項	2頁
2. 会社の株式に関する事項	3頁
3. 会社の新株予約権等に関する事項	3頁
4. 会社役員に関する事項	
(4) 社外役員に関する事項	4頁
5. 会計監査人に関する事項	5頁
6. 会社の体制及び方針	
(1) 業務の適正を確保するための体制	5頁
(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要	9頁

連結計算書類

連結株主資本等変動計算書	10頁
連結注記表	11頁

計算書類

株主資本等変動計算書	20頁
個別注記表	21頁

1. 企業集団の現況に関する事項

(11) 主要な事業内容

事業部門	主要品目等
自動車関連情報	クルマ・ポータルサイト「グーネット」 クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 カーメンテナンス専門サイト「GooPit」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン NEXT」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3 NEXT」、「PIT3 NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護保険のガイドブック「ハートページ」 福祉用具貸与・販売 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売等

(12) 企業集団の主要拠点等

① 当社

本社	本社	愛知県名古屋市中区葵一丁目23番14号		
	東京本社	東京都文京区本郷二丁目22番2号		
本部・支社	IT本部	東京都文京区	金沢支社	石川県金沢市
	札幌支社	札幌市中央区	大阪支社	大阪府東大阪市
	仙台支社	仙台市若林区	広島支社	広島市安佐南区
	高崎支社	群馬県高崎市	松山支社	愛媛県松山市
	長野支社	長野県長野市	福岡支社	福岡市博多区
	浜松支社	浜松市東区	熊本支社	熊本市中央区
	名古屋支社	名古屋市名東区		

② 国内及び海外子会社

国内子会社	株式会社オートウェイ	福岡県京都郡苅田町
	株式会社タイヤワールド館ベスト	仙台市宮城野区
	株式会社キングスオート	浜松市東区
	株式会社バイクプロス	東京都千代田区
	株式会社プロトリオス	大阪市中央区
	株式会社カークレド	東京都文京区
	株式会社プロトメディカルケア	東京都千代田区
	株式会社丸富士	東京都大田区
	株式会社シルバーはあと	埼玉県久喜市
海外子会社	株式会社プロトソリューション	沖縄県宜野湾市
	PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア・クアラルンプール
	CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア・クアラルンプール
	台湾寶路多股份有限公司	台湾・台北市
	PT. PROTO INDONESIA	インドネシア共和国・ジャカルタ

(13) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
1,583名	49名増

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
633名	18名減	35.5歳	8.7年

(注) 上記従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

(14) 主要な借入先の状況

借入先	借入額
株式会社福岡銀行	2,584百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,190百万円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 61,800,000株
(2) 発行済株式の総数 20,940,000株 (自己株式881,430株を含む)
(3) 株主数 17,073名
(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社夢現	6,807,240株	33.9%
JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	1,323,300株	6.5%
BNYM TREATY DTT 10	631,300株	3.1%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	563,302株	2.8%
CLEARSTREAM BANKING S.A	494,400株	2.4%
横山 博一	440,100株	2.1%
横山 順弘	388,000株	1.9%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	371,700株	1.8%
益田 武美	313,600株	1.5%
東京紙パルプ交易株式会社	310,000株	1.5%

- (注) 1. 当社は、自己株式881,430株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 上記の持株比率は、自己株式 (881,430株) を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、招集ご通知24頁及び25頁に記載のとおりであります。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況
社 外 取 締 役	櫻 井 由 美 子	18回中18回	－
社 外 取 締 役	近 藤 恵 理 子	18回中17回	－
社 外 監 査 役	鈴 木 隆 之	18回中18回	15回中15回
社 外 監 査 役	塩 見 渉	18回中17回	15回中14回
社 外 監 査 役	坂 野 郁 夫	18回中18回	15回中15回

- (注) 1. 取締役櫻井由美子氏（戸籍上の氏名：江藤由美子）は、公認会計士、税理士として、財務及び会計分野における豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜意見を述べております。
2. 取締役近藤恵理子氏は、株式会社SBY及び株式会社グローブリンクの代表取締役社長として、企業経営に関する豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜意見を述べております。
3. 監査役鈴木隆之氏は、企業経営に関する豊富な経験と知見に基づき、常勤監査役として、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
4. 監査役塩見渉氏は、弁護士としての豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
5. 監査役坂野郁夫氏は、ブラザー販売株式会社において取締役、株式会社エクシングにおいて監査役を歴任し、その豊富な経験と知見に基づき、当社取締役会において適宜質問をし、意見を述べております。また、当社監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
6. 当社は、取締役櫻井由美子、取締役近藤恵理子、監査役鈴木隆之、監査役塩見渉、監査役坂野郁夫の5氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

③ 報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報酬等の総額
社 外 取 締 役	2名	2百万円
社 外 監 査 役	3名	10百万円

- (注) 上記の報酬等の総額には、通常報酬のほか、退任時に支給することが予定されている退職慰労金相当額のうち、当事業年度の職務執行に対応する部分の金額が含まれております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	50百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	50百万円

- (注) 1. 当社監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査人の監査日数や人員配置等の内容、前年度の監査実績の検証と評価、会計監査人の監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積もりの算定根拠を精査した結果、会計監査人の報酬の額について同意いたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないことから、上記の支払額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 子会社の監査に関する事項

当社の海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、監査役会の決議により会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。なお、平成27年6月12日開催の取締役会決議により、その一部を改定しております。概要は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図る。
 - (イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設ける。
 - (ウ) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。
 - (エ) 監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
 - (オ) 各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行うものとする。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (ア) 当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の①から⑧のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整える。
 - ① 印刷用紙の市況変動について
 - ② 特定外注先・仕入先への依存について
 - ③ コンテンツに対する法的規制について
 - ④ システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
 - ⑤ 個人情報の保護について
 - ⑥ コンテンツの内容に対する企業責任について
 - ⑦ 中古車輸出事業におけるリスクについて
 - ⑧ M&Aに係るリスクについて
 - (イ) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
 - (ウ) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (ア) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会ならびに経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - (イ) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとする。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。
 - (ウ) 職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守する。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整える。
 - (エ) 取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとする。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとする。
 - (オ) 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行する。
5. 当社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (ア) 当社は、子会社及び関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定する。
 - (イ) 当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、関連会社戦略室を置き、関係会社の業務の適正化及びリスク管理体制の確立を図る。
 - (ウ) 関連会社戦略室は、関係会社の取締役等に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社及び関係会社間での情報の共有化を図る。また、関係会社の取締役等が効率的な業務遂行及びコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行う。
 - (エ) 関連会社戦略室は、関係会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び社内規程等に違反又はその懸念が発生あるいは発覚した場合、ならびに関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役及び担当部署に当該事項が報告される体制を構築する。
 - (オ) 監査役ならびに内部監査室は、定期又は臨時に関係会社の管理体制及び業務の適正確保について監査する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価する。

7. 反社会的勢力排除に向けた体制

(ア) 当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組む。

(イ) 反社会的勢力対応規程ならびにコンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとする。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命する。

(イ) 監査役補助者は監査役の指揮命令の下に職務を遂行することとする。また、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

9. 当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(ア) 当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について直接又は内部通報システムを用いて間接的に監査役に報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等に対して報告を求めることができる。

(イ) 内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。

(ウ) 前各号の報告をしたことを理由に、当該報告者が不利な取扱いを受けないものとする。

(エ) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保する。

10. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の処理をする。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システム構築に係る基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

当社は、「内部統制委員会」を12回開催し、法令・社内規程等の遵守状況を確認したうえで、必要に応じて、コンプライアンス体制を見直すとともに、子会社を含む当社グループのリスク評価を行い、その管理及び低減に努めました。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役13名で構成し、監査役4名も出席したうえで開催し、取締役の職務執行を監督いたしました。また、取締役会は、執行役員を選任し、各執行役員は、代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行いたしました。なお、取締役会の機能の向上を図ることを目的として、取締役会全体の実効性に係るアンケート形式による自己評価を実施しております。

子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めました。

内部監査室は、期初に立案した内部監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、各部門を対象とする監査を実施し、その結果及び改善状況を代表取締役及び監査役に報告いたしました。

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、月1回の定時監査役会に加えて適宜臨時監査役会を開催し監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行いました。更に、取締役会に出席するとともに、取締役・執行役員その他使用人と対話を行い、内部監査室・会計監査人と連携し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査いたしました。

常勤監査役は、主要な稟議書の回付を受け取締役及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、経営会議、内部統制委員会等の重要会議に出席し必要な場合は意見を述べました。

連結株主資本等変動計算書

（自 平成 28年 4月 1日）
（至 平成 29年 3月 31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,824,620	2,011,734	22,436,553	△1,107,184	25,165,723
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 905,545		△ 905,545
親会社株主に帰属する当期純利益			1,506,675		1,506,675
自己株式の取得				△ 198,593	△ 198,593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	601,129	△ 198,593	402,536
当 期 末 残 高	1,824,620	2,011,734	23,037,683	△ 1,305,778	25,568,260

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	108,764	726,729	835,493	26,001,217
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 905,545
親会社株主に帰属する当期純利益				1,506,675
自己株式の取得				△ 198,593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,107	△ 37,422	△ 2,315	△ 2,315
当 期 変 動 額 合 計	35,107	△ 37,422	△ 2,315	400,220
当 期 末 残 高	143,871	689,306	833,177	26,401,438

連結注記表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

- ・連結子会社の数 14社
- ・連結子会社の名称 株式会社オートウェイ
株式会社タイヤワールド館ベスト
株式会社キングスオート
株式会社バイクブロス
株式会社プロトリオス
株式会社カークレド
株式会社プロトメディカルケア
株式会社プロトソリューション
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.
台湾寶路多股份有限公司
PT. PROTO INDONESIA
他 3社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の連結子会社であったSMT Media Pte. Ltd.は、平成28年1月21日付で、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社プロトリオスの連結子会社であった株式会社アイソリューションズは、平成28年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社プロトデータセンターを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、同日付で、株式会社プロトデータセンターは株式会社プロトソリューションへ商号変更しております。

なお、PT. PROTO INDONESIAは清算手続き中であります。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.、台湾寶路多股份有限公司、PT. PROTO INDONESIA、CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたって同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……個別法による原価法及び移動平均法による原価法
製 品……個別法による原価法
仕 掛 品……個別法による原価法
原 材 料……個別法による原価法
貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……建物（建物附属設備を除く）

（リース資産を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金……一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返金引当金……人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

ポイント引当金……将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更〕

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,401千円増加しております。

(追加情報)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	70,771千円
建物及び構築物	830,648千円
土地	550,610千円
合計	1,452,030千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	600,000千円
1年内返済予定の長期借入金	169,180千円
長期借入金	701,825千円
合計	1,471,005千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,610,254千円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4. 当座貸越契約

当社の連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	6,300,000千円
借入実行残高	3,850,000千円
差引額	2,450,000千円

5. 偶発債務

当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

〔連結損益計算書に関する注記〕

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
東京都文京区	自動車関連事業 (事業用資産等)	ソフトウェア	35,300千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社のGooPit事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

固定資産の種類	減損損失
ソフトウェア	35,300千円
合計	35,300千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として算定しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

- 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 20,940,000株
- 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	404,081千円	20.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月8日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	501,464千円	25.00円	平成28年 9月30日	平成28年 11月21日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	501,464千円	25.00円	平成29年 3月31日	平成29年 6月6日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

また、デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付の高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、10年以内であります。資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,784,134	12,784,134	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,857,295	4,857,295	—
(3) 電子記録債権	20,040	20,040	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	399,035	399,035	—
資産計	18,060,505	18,060,505	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,127,447	2,127,447	—
(2) 短期借入金	3,850,000	3,850,000	—
(3) 長期借入金	2,829,094	2,844,522	15,428
負債計	8,806,541	8,821,970	15,428
デリバティブ取引 (※)	4,482	4,482	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	501,059

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	738,435	557,112	458,743	384,377	301,149	389,278
合計	738,435	557,112	458,743	384,377	301,149	389,278

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は65,144千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,688,929	1,472,299	3,161,228	3,156,015

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度の主な増加は、事業用資産の一部を賃貸へ転用したことによるものであります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 1,316円22銭
 2. 1株当たり当期純利益 75円02銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	18,200,000	4,189,340	22,643,495
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当							△ 905,545	△ 905,545
当 期 純 利 益							1,335,470	1,335,470
自 己 株 式 の 取 得								
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)								
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	429,924	429,924
当 期 末 残 高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	18,200,000	4,619,264	23,073,419

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△1,107,184	25,372,665	108,745	108,745	25,481,410
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△ 905,545			△ 905,545
当 期 純 利 益		1,335,470			1,335,470
自 己 株 式 の 取 得	△ 198,593	△ 198,593			△ 198,593
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			35,107	35,107	35,107
当 期 変 動 額 合 計	△ 198,593	231,331	35,107	35,107	266,438
当 期 末 残 高	△ 1,305,778	25,603,996	143,852	143,852	25,747,848

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
商 品……………個別法による原価法
製 品……………個別法による原価法
仕 掛 品……………個別法による原価法
原 材 料……………個別法による原価法
貯 蔵 品……………最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有 形 固 定 資 産……………建物（建物附属設備を除く）
（リース資産を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
建物以外
a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法
ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	7～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産……定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更】

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,265千円増加しております。

(追加情報)

【繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針】(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,303,406千円
2. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
3. 関係会社に対する短期金銭債権 14,349千円
関係会社に対する短期金銭債務 411,607千円
4. 偶発債務

当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引

- (1) 売上高 331,059千円
- (2) 仕入高 3,019,889千円
- (3) その他営業取引高 602,930千円
- (4) 営業取引以外の取引高 86,800千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 881,430株
2. 自己株式の取得に係る事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	735,930	145,500	—	881,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成28年5月13日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加

145,500株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

減損損失累計額	167,832千円
減価償却超過額	5,192千円
資産除去債務	53,505千円
役員退職慰労引当金	73,353千円
未払事業税	9,889千円
投資等評価損	1,649,973千円
返品調整引当金	7,564千円
貸倒引当金	1,714千円
その他	10,296千円
小計	1,979,322千円
評価性引当額	△1,774,837千円
繰延税金資産合計	204,485千円
資産除去債務固定資産計上額	△38,857千円
その他有価証券評価差額金	△63,038千円
繰延税金負債合計	△101,896千円
繰延税金資産の純額	102,589千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

該当事項はありません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

該当事項はありません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額 1,283円63銭
- 1株当たり当期純利益 66円50銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。